

また、地震防災対策特別措置法が一部改正されたことにより、耐震診断の実施とその結果公表が義務化されましたので、市の広報やホームページで、小・中学校の耐震診断結果を公表しました。

問 小・中学校施設の耐震化の方針と今後の予定は。

その結果を踏まえて補強、改修するための第2次診断を平成19年度から3年計画で進め、平成19年度に5棟、平成20年度に6棟の診断を実施、平成21年度は5棟の診断実施を予定しています。

答 本市の小・中学校施設において、非木造の2階建て以上又は床面積200平方メートルを超える建物は49棟あり、そのうち、新耐震基準を満たすものは28棟、耐震化率57.1パーセントです。

平成21年度は、これら事業を継続しながら、飯高小校舎、栄小別館、匝瑳・共興・吉田小の各体育館の耐震2次診断実施を予定しています。平成22年度以降は、国の補助事業等を活用しながら、平成21

問 昨年、学習指導要領が改訂されたが、そのポイントは。



教 育

事に向けた事業を開始、
八日市場小体育館の改築
工事に向けた測量調査等
を開始することを計画し
ています。

年度に実施設計をする建物の工事と耐震2次診断結果を基にした計画的な耐震化を進めたいと考えています。

る力をはぐくむということを目指すことです。また、学習意欲を養うという学力の重要な要素育成を目指すため、授業時間の増加、学習内容の追加、教科書の学習指導要領外の記載の上限廃止等が盛り込まれ、その結果、教科書による学習がより効率的・効果的に進むことが期待されています。

問 新学校給食センター建設検討委員会について、これまでの会議の開催状況は。また、どのような意見が出ているのか。

▲改築を計画している豊栄小屋内運動場でドッジボールをする子どもたち

また、学習内容の追加については、例えば、小学校1年生の算数で立方体等を、中学校の理科でイオンや遺伝、進化等を学ぶというように、理科教育の充実のための改訂がなされているほか、言語力の向上を目指し、小学5・6年生で英語活動を導入することなども特徴となっています。

では、国語、社会、小学校では、国語、社会、算数、理科、体育の授業時間が6年間で1割増加、週当たりの授業時間が1・2年生で2時間、3年生から6年生で1時間増えます。

問 学校給食センター

日を開催しています。会議の中では、学校給食の安心・安全、地産地消、手づくり、これまでの成果検証、給食の配達時間、新学校給食センターの建設経費等について、さまざまなお意見が交わされています。

問 学校給食センターは今までどおり市で運営するのか。それとも民間委託等をするのか。

答 民間委託や民間資金等の活用による施設整備の失敗続出、あるいは民間委託は危険であるとのご意見ですが、今後十分に研究していきたいと考えています。

学校給食センターは市による直営か、民間委託かとのご質問ですが、そういうことについては、現在はまだまったく白紙の状況で、建設検討委員



問 給食センターを統
新設した場合、約4
〇〇食の給食を野菜
で調理できるのか。

問 統合新設ありきの学校給食センター建設検討委員会の名称の変更を。答 委員会の名称変更について、現在、委員会では、地産地消・安心安全・手づくりで栄養バランスのよいおいしい給食、という観点であり、学校給食に対する基本的な考え方方はそのままですので、委員会の名称を変更する必要はないと考えていました。

また、会議録の公開について、委員会としてある程度意見がまとまつた時点、あるいは途中であつても委員の了解を基に公開しようと考えていま

場・野菜両学校給食センターともに昨年4月から努力して地元産の食材を使用している状況です。それで、両センターを統合しても、地産地消での調理はできると考えています。